

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又 川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(千円)	8,575,536	8,019,960	17,148,202
経常利益	(千円)	80,835	28,943	118,634
四半期(当期)純利益	(千円)	7,617	8,596	21,189
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	26,299	150,519	131,211
純資産額	(千円)	1,903,805	2,140,559	2,008,717
総資産額	(千円)	7,472,202	7,885,688	6,882,433
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.61	0.69	1.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.5	27.1	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,164	324,573	198,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,628	28,863	159,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,253	195,047	39,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,218,309	2,473,358	2,200,480

回次		第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()	(円)	1.60	1.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策への期待感から株価回復、円高の是正が進み、景気回復への期待感から消費マインドも改善するなど、明るさが見えてまいりました。しかしながら、新興国の景気減速や輸入原材料価格の高騰も継続しており、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループはコンポーネント事業の拡大、OEM・EMS市場のシェアアップ、アジア地域での事業拡張に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、中国の景気減速の影響を受け、当該地域でのEMS事業の販売高が減少した結果、80億19百万円（前年同期比 5億55百万円 6.5%減）となりました。利益面に関しても売上高減少の影響を受け、売上総利益は、6億88百万円（前年同期比 86百万円 11.2%減）となりました。営業利益は、3百万円（前年同期比 69百万円 95.0%減）、経常利益は、28百万円（前年同期比 51百万円 64.2%減）となりました。

四半期純利益は、8百万円（前年同期比+0百万円 12.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して10億3百万円増加し、78億85百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が2億72百万円、受取手形及び売掛金が4億40百万円、たな卸資産が2億99百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、8億71百万円増加し、57億45百万円となりました。これは買掛金が10億29百万円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金1億69百万円、長期借入金44百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が増加した結果、1億31百万円増加の21億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より2億72百万円増加し、24億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の増加額(+7億86百万円)に対し、売上債権の増加額(1億97百万円)、たな卸資産の増加額(2億60百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(18百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+2億円)に対し、長期借入金の返済による支出(4億24百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		12,451,300		753,155		

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライトンテクノロジーコーポレーション	中華民国台北市内湖区瑞光路392号	6,161	49.49
ライトンセミコンダクターコーポレーション	中華民国新北市新店区宝橋路233-2号	980	7.87
シリテックテクノロジーコーポレーション	中華民国新北市淡水区下圭柔山123-1号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	408	3.28
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高1丁目3番8号	100	0.80
陳 碧華	東京都武蔵野市	77	0.62
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
又川 鉄男	福岡県鞍手郡	71	0.58
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	66	0.53
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.53
計		8,986	72.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,700	124,507	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,507	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,840	2,514,718
受取手形及び売掛金	3,153,103	3,593,810
たな卸資産	570,189	869,575
その他	111,229	93,211
貸倒引当金	14,805	16,289
流動資産合計	6,061,558	7,055,027
固定資産		
有形固定資産	590,967	586,333
無形固定資産	22,455	30,317
投資その他の資産		
その他	530,261	536,820
貸倒引当金	322,809	322,809
投資その他の資産合計	207,452	214,010
固定資産合計	820,875	830,661
資産合計	6,882,433	7,885,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559,583	3,588,699
短期借入金	346,320	394,360
1年内返済予定の長期借入金	828,958	669,856
未払法人税等	24,261	28,713
賞与引当金	-	6,921
役員賞与引当金	-	9,000
その他	197,357	212,344
流動負債合計	3,956,481	4,909,897
固定負債		
長期借入金	627,315	572,775
退職給付引当金	106,549	95,319
役員退職慰労引当金	124,980	128,700
資産除去債務	14,701	14,819
その他	43,687	23,616
固定負債合計	917,235	835,231
負債合計	4,873,716	5,745,128

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,464,253	1,454,172
自己株式	15	15
株主資本合計	2,217,393	2,207,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,355
為替換算調整勘定	209,425	68,108
その他の包括利益累計額合計	208,676	66,752
純資産合計	2,008,717	2,140,559
負債純資産合計	6,882,433	7,885,688

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,575,536	8,019,960
売上原価	7,799,857	7,331,066
売上総利益	775,679	688,893
販売費及び一般管理費	702,703	685,258
営業利益	72,975	3,635
営業外収益		
受取利息	1,804	2,517
保険解約返戻金	17,893	-
為替差益	-	27,409
受取賃貸料	1,637	1,605
その他	3,942	4,742
営業外収益合計	25,278	36,276
営業外費用		
支払利息	11,706	9,884
為替差損	3,844	-
デリバティブ評価損	35	-
その他	1,833	1,083
営業外費用合計	17,419	10,968
経常利益	80,835	28,943
特別利益		
固定資産売却益	4,127	1,324
特別利益合計	4,127	1,324
特別損失		
固定資産除却損	729	37
特別損失合計	729	37
税金等調整前四半期純利益	84,233	30,230
法人税、住民税及び事業税	26,803	22,897
法人税等調整額	49,812	1,263
法人税等合計	76,615	21,633
少数株主損益調整前四半期純利益	7,617	8,596
四半期純利益	7,617	8,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,617	8,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	605
為替換算調整勘定	17,895	141,317
その他の包括利益合計	18,681	141,923
四半期包括利益	26,299	150,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,299	150,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,233	30,230
減価償却費	30,149	28,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,586	1,484
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,115	9,000
受取利息及び受取配当金	2,755	3,439
支払利息	11,706	9,884
デリバティブ評価損益(は益)	35	-
為替差損益(は益)	1,964	58,037
固定資産除却損	729	37
固定資産売却損益(は益)	4,127	1,324
売上債権の増減額(は増加)	286,778	197,552
たな卸資産の増減額(は増加)	395,407	260,032
その他の資産の増減額(は増加)	381,925	13,996
仕入債務の増減額(は減少)	973,341	786,793
その他の負債の増減額(は減少)	128,365	8,799
その他	6,685	1,412
小計	660,634	352,333
利息及び配当金の受取額	2,755	3,439
利息の支払額	12,155	10,327
法人税等の支払額	18,070	20,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,164	324,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,924	18,956
無形固定資産の取得による支出	8,243	11,232
有形固定資産の売却による収入	14,687	1,324
差入保証金の回収による収入	80,109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,628	28,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	245,720	48,040
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	366,954	424,410
配当金の支払額	43,579	18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,253	195,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,215	172,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450,755	272,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,554	2,200,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,218,309	2,473,358

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更等) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	550,524千円	830,354千円
仕掛品	9,454 "	13,710 "
原材料及び貯蔵品	10,209 "	25,511 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与	315,273千円	313,671千円
賞与引当金繰入額	5,314 "	6,638 "
役員賞与引当金繰入額	7,968 "	9,000 "
退職給付費用	9,372 "	15,255 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,055 "	3,720 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	2,218,309千円	2,514,718千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		41,360
現金及び現金同等物	2,218,309千円	2,473,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,579	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円61銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,617	8,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,617	8,596
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。